

2018年春闘 働くみんなの要求アンケート集計結果

2018年3月1日

日本医労連調査政策局

■集約数

アンケート配布数は未記入が多く、正確な数値とは言えないが記入のあったものの合計は、61422枚だった。集約数は52376人分で、単純集計結果のみが送られてきたため集計に反映できない分2492人分をあわせ54868人分を集約した。

■性別

男性 22.1%、女性 77.5%、NA0.4%

■年齢

20代～50代まではほぼ20%台であり、年齢分布は平準化しています。

■雇用

正職員 82.6%、パート・臨時 13.9%と圧倒的に正職員が占め、非正規職員までの広がりはつくられていません。

■組合加入

「加入している」82.8%、労組未加入者は12%となっています。

■職種

「看護職」が半数(46.1%)を占め、「医療技術職」(18.6%)、「介護職」(12.1%)、「事務職」(11.5%)
「技能・労務職(助手含む)」(5.1%)で、「医師」「保育士」は0.6%でした。

■設問1(1)生活実感

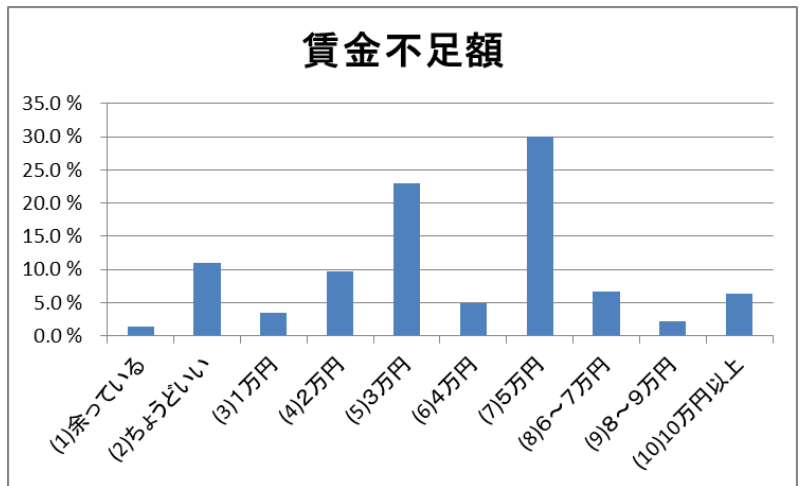
「かなり苦しい」14.6%、「やや苦しい」44.0%とあわせて58.6%が苦しいと答えています。昨年(58.7%)と比べてもほぼ同様の数値で、生活改善はすすんでいません。

■設問1(2)収入(年間)の前年比較

「増えた」が21.5%で、昨年の20.8%を1ポイントほど上回りました。「変わらない」54.9%と昨年とかわらず、「減った」22.9%が昨年より1ポイント下がりました。定年再雇用などの影響で60歳以上の過半数が「減った」答えています。

■設問 1 (3) 生活実感からの不足額

「5万円」30.1%と最高値で、次いで「3万円」23.0%となっている。加重平均39802.8円で昨年を580円うわまわりました。



■設問 1 (4) 生活実感から一番の負担感
* 新設項目

全体平均でみると第1位が「住居費」22.6%、第2位「税・社会保険料」20.4%、第3位「学費（子供の教育費・研修費・教材費・保育料など）」19.0%、第4位「食費」14.4%の順で高くなっています。

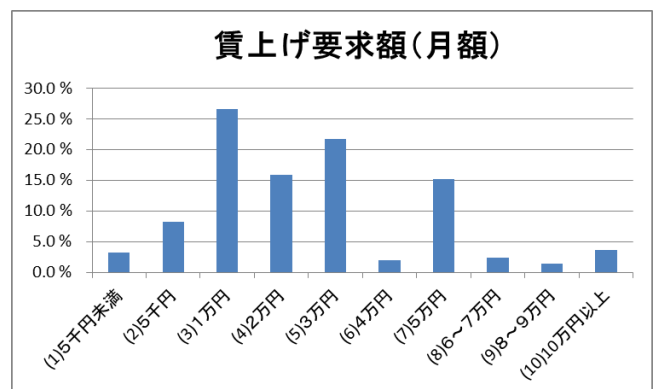
年齢別にみると40代、50代のトップは「学費」となっており、子供の教育費の負担が家計にどしりのしかかっている実態があらわれています。また「奨学金の返済」が10代・20代の第4位になっており、若年層を苦しめています。10代・20代と60代以上に「食費」の負担がのしかかっていますが、安倍首相が言う「エンゲル係数が高くなるのは豊かになったから」というものではなく、低賃金実態の反映です。

生活の負担感「上位3位」(世代別)

	10・20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
1位	住居費 23%	住居費 28%	学費 35%	学費 23%	税・社会保険 26%
2位	税・社会保険 20%	税・社会保険 21%	住居費 20%	税・社会保険 22%	食費 24%
3位	食費 15%	学費 18%	税・社会保険 17%	住居費 19%	住居費 15%

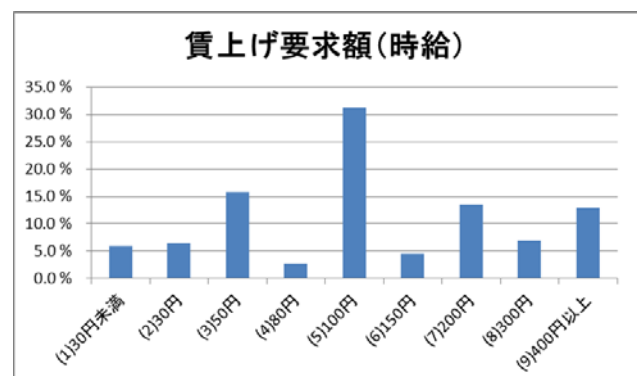
■設問 1 (5) 月額賃金要求

「1万円」26.6%、「3万円」21.7%、「2万円」15.8%、「5万円」15.1%に集中しており、加重平均で28312円となった。「5万円」を要求する声は、16春闘で13.5%、17春闘で13.8%と年々高まっています。



■設問 1 (7) 時間額の賃金要求

「100円」31.3%、「50円」15.8%、「200円」13.5%、「400円以上」12.9%に集中しており、加重平均で159円となりました。



■設問 2 (1) 疲れ具合

「とても疲れる」46.0%、「やや疲れる」47.5%あわせて、93.5%が「疲れる」と回答。

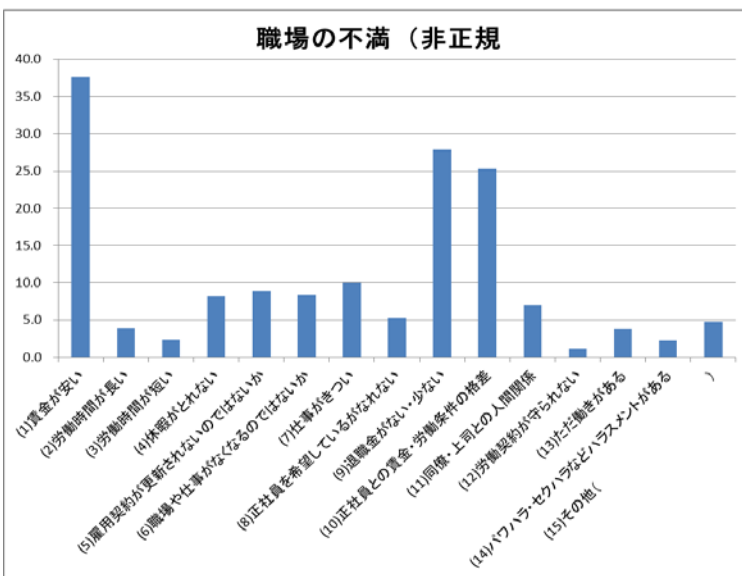
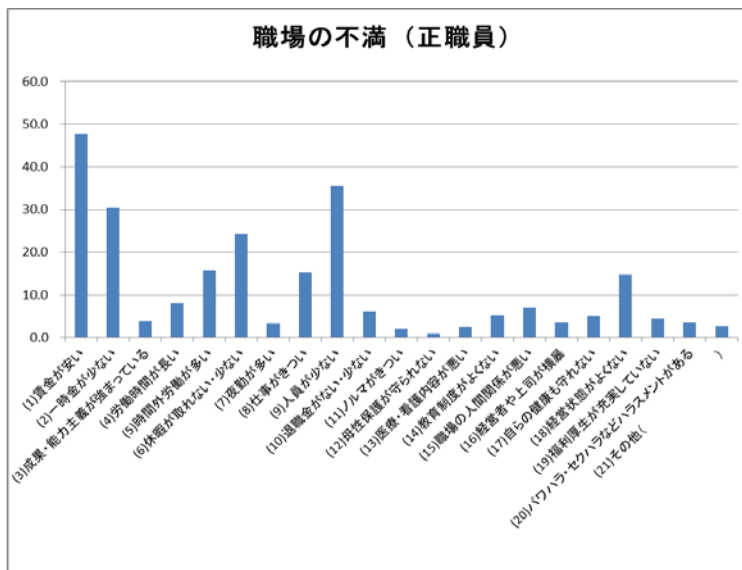
■設問3 (1・2) 職場の不満 (正職員・パート)

職場の不満では正職員もパートの職員も「賃金が安い」が不動のトップです。この傾向は昨年も一昨年と同じです。

正職員では「人員が少ない」「一時金が少ない」と続いています。パート職員は「退職金が少ない(ない)」「正職員との格差」と続いています。

「人員が少ない」は全世代にわたっての共通の不満ですが、「賃金が安い」の不満は10代41%、20代56%、30代48%と若手に強くあらわれています。

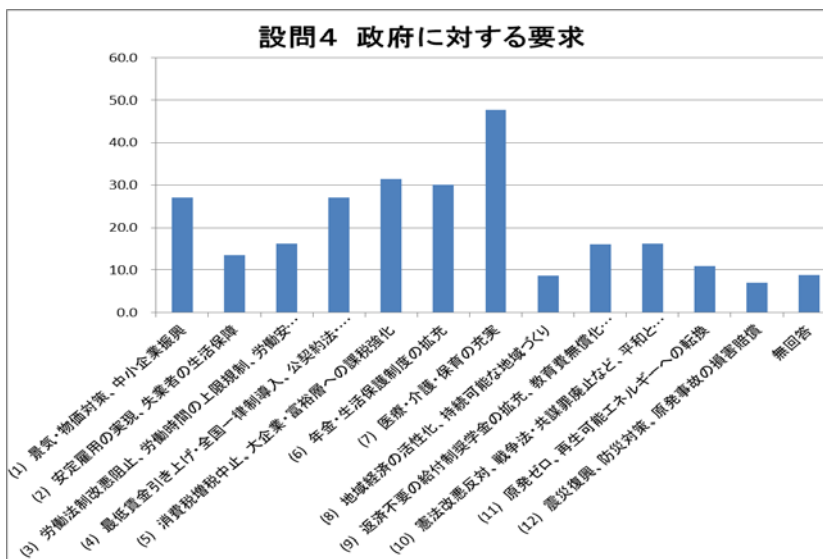
パート職員では「雇用契約の更新への不安」が昨年10.9%、一昨年10.5%だったのに比べ、今年は8.9%とわずかばかりではあるものの下がっています。この間の「無期転換ルール」のとりくみの影響があると考えられます。



■設問4 政府への要求

第1位は「医療・介護・保育の充実」があがります。「年金・生活保護制度の拡充」も高い率で上位です。注視すべきは、「憲法改悪反対」など平和と民主主義の課題が昨年を上回っているといえ、16.3%に止まっていることです。

また、原発ゼロの課題も16春闘14.1%、17春闘12.0%、18春闘10.9%と徐々に関心が薄まってきたのではないかと考えています。「憲法改悪を許さない」が18春闘の大きな柱の一つ。職場での「憲法まもれ」の声を大きくしなければなりません。



以上